





--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	342,900
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
佐藤 実	無職 R1.6.18 ~ 選任後2年以内に終了する会計年度に関する評議員会の締結時	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和1年6月18日 6
三瓶一義	無職 R1.6.18 ~ 選任後2年以内に終了する会計年度に関する評議員会の締結時	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和1年6月18日 7

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
無	0	2 無	無	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	44	②常勤兼務者の実数	6
		常勤換算数	36.0
		③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月18日	5	0	1	0	社会福祉法人友愛会平成30年度事業報告・社会福祉法人友愛会平成30年度社会福祉事業決算報告について・社会福祉法人友愛会理事及び監事の選任について
令和1年9月24日	6	0	2	0	社会福祉法人友愛会令和元年度社会福祉事業第1次収支補正予算(案)について
令和1年12月19日	5	0	1	0	社会福祉法人友愛会基本財産の処分について・社会福祉法人友愛会定款変更について・社会福祉法人友愛会令和元年度社会福祉事業第2次収支補正予算(案)について
令和2年3月25日	5	0	2	0	社会福祉法人友愛会定款変更について・社会福祉法人友愛会令和元年度社会福祉事業第3次収支補正予算(案)について・社会福祉法人友愛会令和2年度事業計画(案)について・社会福祉法人友愛会令和2年度社会福祉事業当初予算(案)について






(4)うち開催を省略した回数

**9. 前会計年度に実施した監事監査の状況**

(1)監事監査を実施した監事の氏名

佐藤 実
三瓶一義

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

①事業運営について  
 利用者の重度高齢化に伴う影響は、今後ますます顕著に現れてくると思う。中長期的な視点で、重度高齢化に対する支援のあり方について、しっかり取り組んでもらいたい。

②会計経理について  
 渡辺公認会計士事務所等の指導の下、会計処理は適正に行われている

③福祉充実残高について  
 平成30年度福祉充実残高はマイナスとなり、福祉充実計画の作成おこなわなくても良いとのことで、不必要不健全な利益を上げていないことが立証・証明されたと思います。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

①各事業所の収支について  
 通所事業所のマイナスについては利用者数をさらに増やし報酬のアップを図りたい。その為に3か年計画を作成し、平成30年度までにはプラスにする。

②職員の状況について  
 平成28年度の新人職員が15名・平成29年度の新人職員が7名、平成30年度の新人職員が2名で職員全体で43名であるが約60%の職員が新人職員で現在支援を行っている。新人職員の教育として色々な角度から行っている。外部研修へ初任者研修をはじめ、職員基礎研修等への出向、内部研修では服務や作業マニュアル及び人権倫理に関する研修等を行い少しずつではあるがスキルが上がってきている。

③離職者への懸念  
 離職者については職員の職場環境・福利厚生及び給与等の充実を図り、離職者をなくす努力を進める。











